



2024年10月22日

各 位

会 社 名 株式会社マックハウス
代表者名 代表取締役社長 石野 孝司
(コード番号 7603 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理部長 小林 大介
電 話 (03) 3316 - 1911

団体名 G Future Fund1号投資事業有限責任組合
無限責任組合員 トラストアップ株式会社
代表取締役 鈴江 正幸

(訂正) G Future Fund1号投資事業有限責任組合による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「株式会社マックハウス株式(証券コード:7603)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ

G Future Fund1号投資事業有限責任組合は株式会社マックハウスの普通株式に対する公開買付けに関する2024年10月15日付公開買付届出書について、金融商品取引法第27条の8第1項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を2024年10月22日付で関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、2024年10月11日付「株式会社マックハウス(証券コード:7603)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び2024年10月15日付「公開買付開始公告」の内容が別添のとおり訂正されますので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、G Future Fund1号投資事業有限責任組合(公開買付者)が、株式会社マックハウス(公開買付けの対象者)に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2024年10月22日付「(訂正) 公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「株式会社マックハウス株式(証券コード:7603)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ」

2024年10月22日

各位

団体名 G Future Fund1号投資事業有限責任組合
無限責任組合員 トラストアップ株式会社
代表取締役 鈴江 正幸

(訂正) 公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う
「株式会社マックハウス株式(証券コード:7603)に対する公開買付けの開始
に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ

G Future Fund1号投資事業有限責任組合(以下「公開買付者」といいます。)は、2024年10月11日、株式会社東京証券取引所のスタンダード市場に上場している株式会社マックハウス(以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25条。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2024年10月15日から本公開買付けを開始しております。

今般、2024年10月15日付で提出いたしました本公開買付けに係る公開買付届出書及びその添付書類である2024年10月15日付公開買付開始公告(以下「本公開買付開始公告」といいます。)について、記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法27条の8第1項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を2024年10月22日付で関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、2024年10月11日付「株式会社マックハウス(証券コード:7603)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び本公開買付開始公告の内容を下記のとおり訂正いたしますので、お知らせいたします。

なお、本訂正は、法第27条の3第2項第1号に定義される買付条件等の変更ではありません。

また、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正内容

I. 2024年10月11日付「株式会社マックハウス(証券コード:7603)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正内容

【訂正前】

(前略)

公開買付者の無限責任組合員であるトラストアップは、投資対象企業の事業拡大やバリューアップ支援を目的として 2019 年 5 月 15 日に設立され、ファンド組成により上場会社へ出資する PIPEs 事業、企業の買収・合併を支援する M&A 事業、そして経営戦略の立案や業務改善を提案するコンサルティング事業を通じてお客様のビジネスの成長と発展をサポートしており、これまで、株式会社トリプルアイズ、オルトプラス株式会社、株式会社イー・ロジット及び株式会社ウェルディッシュに対し投資を行ってまいりました。

(中略)

対象者が 2024 年 10 月 11 日に公表した「G Future Fund 1号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び株式会社ジーエフホールディングスとの業務提携契約締結に関するお知らせ」によれば、対象者は、2024 年 10 月 11 日開催の対象者取締役会において、決議に参加した取締役の全員一致により、本公開買付けに関し、賛同の意見を表明すること、及び(i)本公開買付けにおける買付け等の価格(以下、「本公開買付価格」といいます。)が、公開買付者とチヨダとの間で行われた協議及び交渉により合意されたものであること、(ii)本公開買付価格が本公開買付けの公表日の前営業日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値と比較するとディスカウントされた価格であること、(iii)本公開買付けには買付予定数に上限(10,050,000株、所有割合:65.00%)が設定され、公開買付者は本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場を維持していく方針であり、対象者の株主の皆様としては本公開買付け後も対象者株式を所有するという選択肢をとることに十分な合理性が認められることに鑑み、本公開買付価格の妥当性についての意見は留保し、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することまでは行わず、株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、対象者の株主の皆様のご判断に委ねることを決議したとのことです。

(後略)

【訂正後】

(前略)

公開買付者の無限責任組合員であるトラストアップは、投資対象企業の事業拡大やバリューアップ支援を目的として 2019 年 5 月 15 日に設立され、ファンド組成により上場会社へ出資する PIPEs 事業、企業の買収・合併を支援する M&A 事業、そして経営戦略の立案や業務改善を提案するコンサルティング事業を通じてお客様のビジネスの成長と発展をサポートしており、これまで、株式会社トリプルアイズ、株式会社オルトプラス、株式会社イー・ロジット及び株式会社ウェルディッシュに対し投資を行ってまいりました。

(中略)

対象者が 2024 年 10 月 11 日に公表した「G Future Fund 1号投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及びジーエフホールディングス株式会社との業務提携契約締結に関するお知らせ」によれば、対象者は、2024 年 10 月

11 日開催の対象者取締役会において、決議に参加した取締役の全員一致により、本公開買付けに関し、賛同の意見を表明すること、及び(i)本公開買付けにおける買付け等の価格(以下、「本公開買付価格」といいます。)が、公開買付者とチヨダとの間で行われた協議及び交渉により合意されたものであること、(ii)本公開買付価格が本公開買付けの公表日の前営業日の東京証券取引所スタンダード市場における対象者株式の終値と比較するとディスカウントされた価格であること、(iii)本公開買付けには買付予定数に上限(10,050,000株。所有割合:65.00%)が設定され、公開買付者は本公開買付け後も引き続き対象者株式の上場を維持していく方針であり、対象者の株主の皆様としては本公開買付け後も対象者株式を所有するという選択肢をとることにも十分な合理性が認められることに鑑み、本公開買付価格の妥当性についての意見は留保し、対象者の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することまでは行わず、株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、対象者の株主の皆様のご判断に委ねることを決議したとのことです。

(後略)

II. 本公開買付開始公告の訂正内容

1. 公開買付けの目的

(1) 本公開買付けの概要

【訂正前】

(前略)

公開買付者の無限責任組合員であるトラストアップは、投資対象企業の事業拡大やバリューアップ支援を目的として2019年5月15日に設立され、ファンド組成により上場会社へ出資するPIPEs事業、企業の買収・合併を支援するM&A事業、そして経営戦略の立案や業務改善を提案するコンサルティング事業を通じてお客様のビジネスの成長と発展をサポートしており、これまで、株式会社トリプルアイズ、オルトプラス株式会社、株式会社イー・ロジット及び株式会社ウェルディッシュに対し投資を行ってまいりました。

(後略)

【訂正後】

(前略)

公開買付者の無限責任組合員であるトラストアップは、投資対象企業の事業拡大やバリューアップ支援を目的として2019年5月15日に設立され、ファンド組成により上場会社へ出資するPIPEs事業、企業の買収・合併を支援するM&A事業、そして経営戦略の立案や業務改善を提案するコンサルティング事業を通じてお客様のビジネスの成長と発展をサポートしており、これまで、株式会社トリプルアイズ、株式会社オルトプラス、株式会社イー・ロジット及び株式会社ウェルディッシュに対し投資を行ってまいりました。

(後略)

2. その他

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主様ご自身の判断で申込みを行ってください。

このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け等若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付け等に関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

以上